

土佐市立土佐南中学校					公印	NO. 2		
重点項目	評価項目	評価判断基準	達成指標	成果・課題	評価	改善策（A）	学校関係者評価記入欄	
2 かわろう学校	学校組織の活性化	教職員個人に対する学校参画の意識の育成が図られているか	市指定の教職員アンケートの「個人に関わる内容」で、5段階評価の平均で判断 4以上 =A 3.5以上=B 3以上 =C 2.5以上=D 2.5未満=E	25年度、教職員アンケートでは5段階評価でBであった。 26年度は5段階評価でAを目指す。 ・H25:7項目平均3.6→H26:7項目平均3.54	○7項目中、5項目で昨年度よりも平均点が低下、3項目で高くなった。項目3・4において否定群の回答が少し高い。項目4・5においては平均点及び肯定群の割合が大幅に高くなり、個の能力発揮や取組の振り返りについて成果があった。最も平均の低かった項目7については、課題が残る。	B	○個々の取組が教育課程の中でどのような位置づけであるかを意識した取組となるよう改善。 ○職業能力育成型人事評価制度の有効的な活用 ○学校経営計画等の共通理解 ○研究体制や校内分掌の見直し	○特に意見はありませんでした。
		学校全体で課題の共有による、協同的な取り組みが図られているか	市指定の教職員アンケートの「教職員相互に関わる内容」で、5段階評価の平均で判断 4以上 =A 3.5以上=B 3以上 =C 2.5以上=D 2.5未満=E	25年度、教職員アンケートでは5段階評価でCであった。 26年度は5段階評価でBを目指す。 ・H25:5項目平均3.1→H26:5項目平均3.45	○5項目中、4項目で平均点が昨年度より高くなった。残りの1項目も昨年と同様の平均3.8点と高い状況。特に項目1・2については4点台と高く教職員同士の連携部分では成果があったと考える。しかし、項目3・4の平均点が昨年度より高くなったとはいえず、2点台であり低位となっている点が課題である。	C	○教員ミドルリーダーの育成 ○コミュニケーションを重視した職場の雰囲気づくり ○教員人事面接の充実 ○学校組織マネジメントに関する研修の実施 ○ワークライフバランス（リフレット）の資料による研修の実施（業務の連携等）	
		校務分掌の見直しにより組織の活性化が図られているか	市指定の教職員アンケートの「校務分掌に関わる内容」で5段階評価の平均で判断 4以上 =A 3.5以上=B 3以上 =C 2.5以上=D 2.5未満=E	25年度、教職員アンケートでは5段階評価でCであった。 26年度は5段階評価でBを目指す。 ・H25:4項目平均3.0→H26:4項目平均3.1	○項目3については0.5P低下し仕事量についての負担感が大きくなったと感じている状況。 ○その他の3つの項目ではすべてで平均点が高くなり改善傾向である。	C	○研究組織や校内分掌の見直し ○各主任との協議を図り、組織の活性化に取り組む ○校内サーバーを活用したグループウェアの実施・充実 ○学校組織マネジメントに関する研修の実施	
		学校評価をシステムを活用した組織の活性化が図られているか	市指定の教職員アンケートの「学校評価に関わる内容」で5段階評価の平均で判断 4以上 =A 3.5以上=B 3以上 =C 2.5以上=D 2.5未満=E	25年度、教職員アンケートでは5段階評価でBであった。 26年度は5段階評価でAを目指す。 ・H25:6項目平均3.7→H26:6項目平均3.6	○学校評価の必要性については平均点が4.4Pとかなり高くなった。 ○その他の5つの項目については、すべてで平均点が微減している。昨年度に比べ学校経営・運営ビジョンの明確さや新しい課題への対応面で低位となり課題がある。	B	○さらなる課題の共有の必要性 ○新しい課題への対応として各取組の具体的見直しを図る ○学校経営計画のさらなる共通認識 ○研究組織や校内分掌の見直し ○保護者への情報提供の工夫と評価をより適切に反映できるシステムの構築	
		●保護者アンケートによる検証の継続 ●組織の開かれ度・教職員の服務・態度 ●校務分掌・組織の見直し、校務の効率化→シートの職員の設定・学校PCネットワークの活用 ●小中連携事業の組織化→土佐南中学校区学力向上小中連携推進事業の推進				C	○学校経営計画の共通理解 ○職業能力育成型人事評価制度の有効活用	
安心・安全な学校づくり	安心・安全な学校づくり	特別支援教育の充実	特別な支援を必要とする児童生徒に対する「個別の指導計画」の作成率で判断（発達障害等、傾向も含めた対象児童生徒を母数とする）。 100%＝A 90%＝B 80%＝C 70%＝D 60%＝E	25年度は5段階評価でEであった。 26年度は5段階評価でDを目指す。 ・H25:特別支援学級の生徒のみ作成→H26:特別支援学級の生徒及び支援を要する生徒1年1名について追加作成（5人/8人：62.5%）	○個別の指導計画については、中部教育事務所指導主事の支援を継続する中で特別支援学級生徒以外にも作成を推進中であり、特に緊急性の高い生徒については、支援会議を持って対応できた。 ○支援会議の充実、継続。	E	○特別支援教育の校内支援会議の充実 ○各学年で達成目標を立てて、共通理解のもと指導を継続 ○通常学級にいる支援を要する生徒についてもさらに個別の指導計画を作成する	○学校の安全・安心は子どもたちにとって一番重要なことだと思います。下の端の総合評価が大きな枠で言えばCということですが、これがB、Aというように上昇させなければならない意識してほしいと思う。
		服務規律の徹底	（体罰を含む）不祥事防止についての研修を年間に何回行ったかで判断する。 年間4回以上実施＝A 年間3回＝B 年間2回＝C 年間1回＝D 年間0回＝E	25年度は5段階評価でAであった。 26年度は5段階評価でAをめざす。 ・H25:4回→H26:4回	○不祥事の防止に向け冊子や資料等を使って実施できた。 ○毎年、定期的な実施（1学期当初、夏期、冬期、年度末）となるよう計画していく。	A	○冊子「信頼される学校づくりのために」を活用して定期的な服務研修を実施。 ○事例研修の実施。 ○校内研修における不祥事防止策の協議検討。	○意見と言うよりも提案になるかも知れないが、例えば土砂災害などは頻繁に起こっている状況（危険）であるので、地震対策、防災に関わって、もっと教科教育の中で指導できないか。
		校内の事故（けが）の防止	校内けがの発生率で判断。（スポーツ振興センターにかかった年間の件数÷児童生徒数×100） ・4%未満＝A 8%未満＝B ・12%未満＝C ・16%未満＝D ・16%以上＝E	25年度は5段階評価でEであった。 26年度は5段階評価でDを目指す。 ・H25:発生率23%（23件）→H26:発生率32%（32件）	○十分な準備運動と生徒の実態に応じた練習内容の工夫などを行ってきたが、部活動中の発生件数が17件と多い。 ○登下校中や休み時間中のけがの発生も注意しながら少なくしていく。	E	○生徒会保健委員会の全校への啓発活動を充実させる・・・「校内でのケガの発生ケース」について取り組む	
		<防災訓練の推進>	マニュアルを活用した防災訓練（地震・火事）の実施率で判断。 年間5回以上実施＝A 年間4回＝B 年間3回＝C 年間2回＝D 年間1回＝E	25年度は5段階評価でCであった。 26年度は5段階評価でBを目指す。 ・H25:2回→H26:4回	○地震津波避難訓練を4回実施したが、そのうち1回は雨天のため防災アドバイザーによる講演が中心となった。 ○総合的な学習の時間を中心に防災教育については年間を通じて実施。 ○参観日に避難訓練を実施し保護者にも状況を見てもらうなど防災意識の向上を図った。	B	○3年間を見通した「総合的な学習の時間」での防災教育の充実 ○「自助・公助・共助」の実践 ○学校防災マニュアルに添った避難訓練の実施と見直し	
		●特別支援学級生徒及び通常の学級に在籍する特別な支援を要する生徒への支援体制の構築 ●支援を要する生徒との人間関係づくりについて教職員全体で共有 ●専門委員会を中心に良い学校生活の過ごし方についての啓発活動を実施 ●危機管理マニュアルの確認				C	○特別支援教育の視点からの学級経営、授業づくりの研究推進 ○防災及び事故防止等の安全教育の推進と安全な学校づくり	
学校関係者評価を踏まえての改善点： ◇特別支援教育にかかる校内研修の実施及び充実により個別の支援計画作成割合を高める。 ◇校内の事故防止に向けて、リスクマネジメントの視点を持って取り組むと同時に「ケガの発生ケース」別から見た対応方法及び予防指導のあり方について校内で共有する。 ◇教科指導の中でも防災や減災に関連する分野を検討する。（危険のさらなる洗い出し） ◇職業能力育成型人事評価制度の有効的な活用、学校経営計画等の共通理解、研究体制や校内分掌の見直し。 ◇学校組織マネジメントに関する研修の実施や教員ミドルリーダーの育成。								